令和８年７月２９日

各　都道府県産婦人科医会会長　殿
各　都道府県産科婦人科学会会長　殿

公益社団法人　日本産婦人科医会
会　長　石渡　　勇
公益社団法人　日本産科婦人科学会
理事長　万代　昌紀

「出産に係る妊産婦への総合的な支援並びに費用及び給付に関する研究」
（研究代表者：野口晴子氏）　への協力について

平素より、本会の活動に格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

標記の件につき、研究班より本会に対して当該調査への協力依頼がございました。

本会といたしましては、妊産婦への支援向上に資する各種調査への協力は惜しまない立場をとっております。

しかしながら、今回の調査内容に関しましては、産科医療機関の経営実態を調査することが主目的であり、健康保険法等の一部改正により創設されます新たな給付体系における「標準的な分娩費用」の基礎資料となる調査ではないと理解いたします。

したがいまして、本調査への協力につきましては、各医療機関のご判断に基づき、ご対応いただきますようお願いいたします。

なお、今後、新たな給付体系における「標準的な分娩費用」の基礎資料となる調査が実施される予定と聞いております。その際には、実態が反映され、適切な費用設定が可能となるよう、調査への協力を改めてお願い申し上げますので、ご対応のほど、よろしくお願い申し上げます。